

2024年12月12日

プレスリリース

中小企業向け法人保険のエヌエヌ生命 中小企業経営者の会社経営と備えに関する調査

～ 75.7%が物価高の影響があると回答 そのうち会社の収益状況が「悪化した」は7割超 ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポベスク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、全国の中小企業経営者の会社経営と備えについて把握するため、2024年9月下旬に中小企業経営者[※]計7,222名を対象とする調査をおこないました。

※本調査では、従業員1名以上300名未満の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

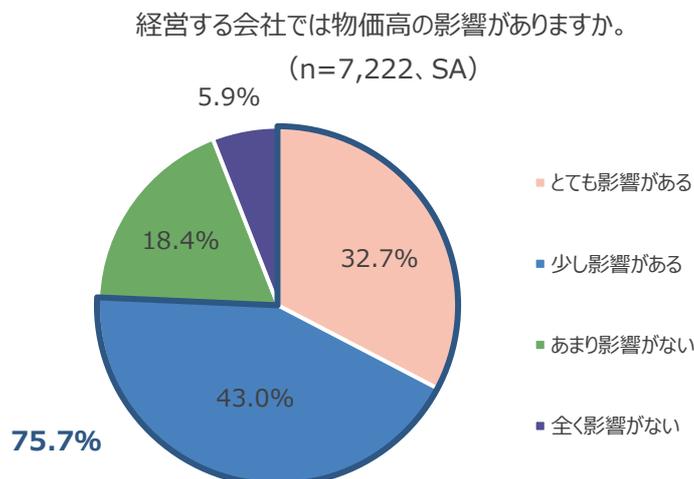
<調査結果まとめ>

1. 経営する会社で物価高について「影響がある」と回答した人は7割超（75.7%）に。そのうち物価高の影響で会社の収益状況が「悪化した」と回答した人は7割超（75.1%）となった。業種別に見ると「飲食店」では83.8%が「悪化した」と回答
2. 2024年10月に最低賃金の目安が引き上げられたことに関連し、賃上げを予定しているかについて「すでに新最低賃金を上回っているため変更しない」が最多で56.2%。業種別に見ると「不動産業」では67.4%が「すでに新最低賃金を上回っているため変更しない」と回答
3. 会社経営にあたって不安なことは、「売上の減少」が34.2%で最多に。業種別に見ると、「出版・印刷関連産業」では49.2%が「売上の減少」が不安と回答
4. ここ数年の物価高や経済的不安への対策のための投資活動について、個人としては「円預金（普通、定期）」が47.7%、会社としては「特にしていない」が60.1%で最多に

<調査結果詳細>

（1）経営する会社で物価高について「影響がある」と回答した人は7割超（75.7%）に。そのうち物価高の影響で会社の収益状況が「悪化した」と回答した人は7割超（75.1%）となった。業種別に見ると「飲食店」では83.8%が「悪化した」と回答

中小企業経営者7,222名に、経営する会社で物価高の影響があるか聞いたところ、「とても影響がある」が32.7%、「少し影響がある」が43.0%となり、「影響がある」と回答した人は合計で7割超（75.7%）でした。

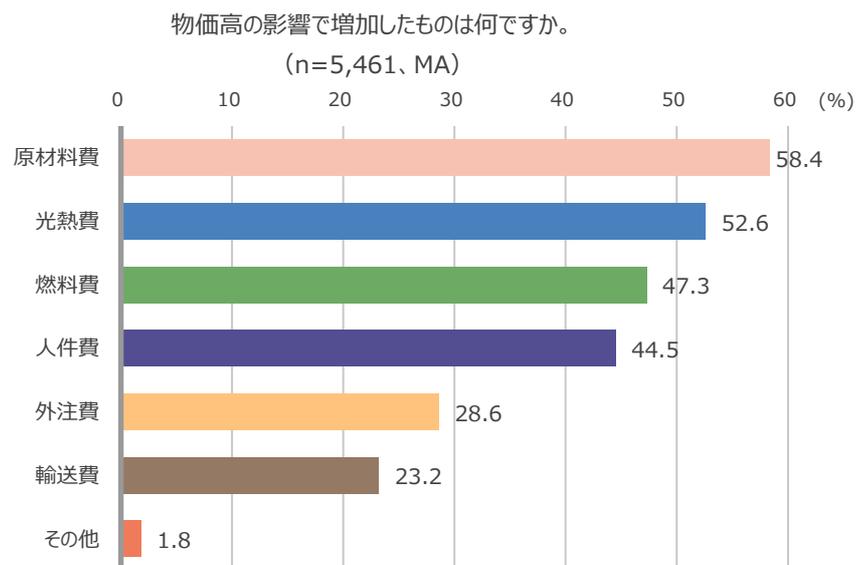


また、物価高の「影響がある」という回答を業種別に見ると、「飲食店」（90.3%）が最も高く、次いで「農業・林業・漁業・鉱業」（89.8%）、「衣服業」（88.1%）となりました。

物価高の「影響がある」と回答した上位 5 業種

	n数	%
全業種	7,222	75.7
1 飲食店	445	90.3
2 農業・林業・漁業・鉱業	215	89.8
3 衣服業	193	88.1
4 輸送機器・金屋加工・精密機械業	85	84.7
5 食料・飲料業	343	84.5

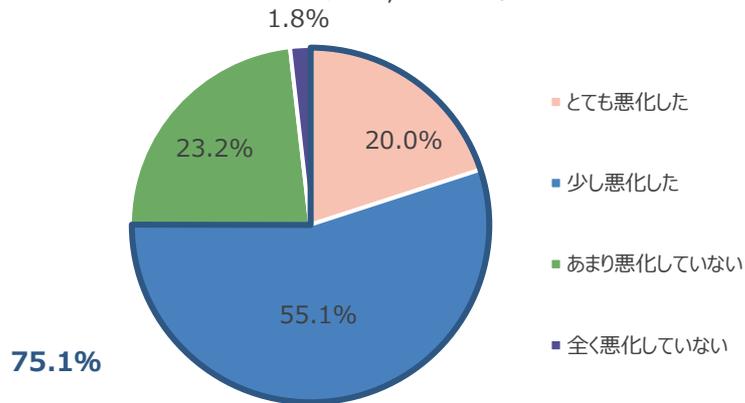
経営する会社で物価高の「影響がある」と回答した 5,461 名を対象に、物価高の影響で増加したものは何か聞いたところ、最多が「原材料費」（58.4%）、続いて「光熱費」（52.6%）、「燃料費」（47.3%）となりました。



また、経営する会社で物価高の「影響がある」と回答した 5,461 名を対象に、物価高の影響で経営する会社の収益状況は悪化したか聞いたところ、「とても悪化した」との回答は 20.0%、「少し悪化した」は 55.1%となり、「悪化した」と回答した人は合計で 7 割超（75.1%）でした。

物価高の影響で経営する会社の収益状況は悪化しましたか。

(n=5,461、SA)



物価高の影響で収益状況が「悪化した」という回答を業種別に見ると、「飲食店」（83.8%）が最も高く、次いで「日用品・化粧品業」（82.5%）、「出版・印刷関連産業」（82.4%）となりました。

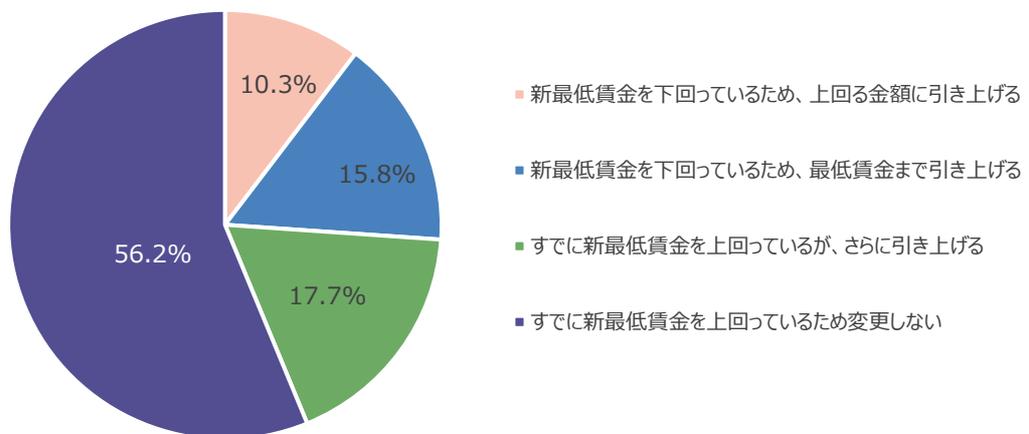
業種別：物価高の影響で収益状況が「悪化した」の回答率

	n数	%
全業種	5,461	75.1
1 飲食店	402	83.8
2 日用品・化粧品業	57	82.5
3 出版・印刷関連産業	51	82.4
4 電気・ガス・熱供給・水道業	55	81.8
5 食料・飲料業	290	81.4
6 衣服業	170	81.2
7 医薬品業	26	80.8
8 農業・林業・漁業・鉱業	193	80.3
9 運送・輸送業	137	78.8
10 その他の製造業・卸売・小売業	858	78.7
11 病院・医療機関・福祉業	252	73.8
12 輸送機器・金属加工・精密機械業	72	73.6
13 その他サービス業	792	72.9
14 自動車業	119	72.3
15 教育関連業	155	72.3
16 建設業	763	71.8
17 その他	366	71.6
18 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	175	69.1
19 旅行関連業（宿泊・旅行代理店）	35	68.6
20 不動産業	396	66.9
21 家電・電気機械器具・IT関連の製造・卸売・小売業	97	61.9

(2) 2024年10月に最低賃金の目安が引き上げられたことに関連し、賃上げを予定しているかについて「すでに新最低賃金を上回っているため変更しない」が最多で56.2%。業種別に見ると「不動産業」では67.4%が「すでに新最低賃金を上回っているため変更しない」と回答

中小企業経営者7,222名に、2024年10月に最低賃金の目安が引き上げられたが賃上げを予定しているか聞いたところ、最も多かったのは「すでに新最低賃金を上回っているため変更しない」（56.2%）でした。また、「すでに新最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる」は約2割（17.7%）でした。

賃上げを予定していますか。10月の新たな最低賃金と比較してお答えください。
(n=7,222、SA)



各項目の回答率を業種別に見ると、「すでに新最低賃金を上回っているため変更しない」は「不動産業」（67.4%）、「すでに新最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる」は「電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業」（27.0%）が最も高い結果となりました。

すでに新最低賃金を上回っているため賃上げしないと回答した上位5業種

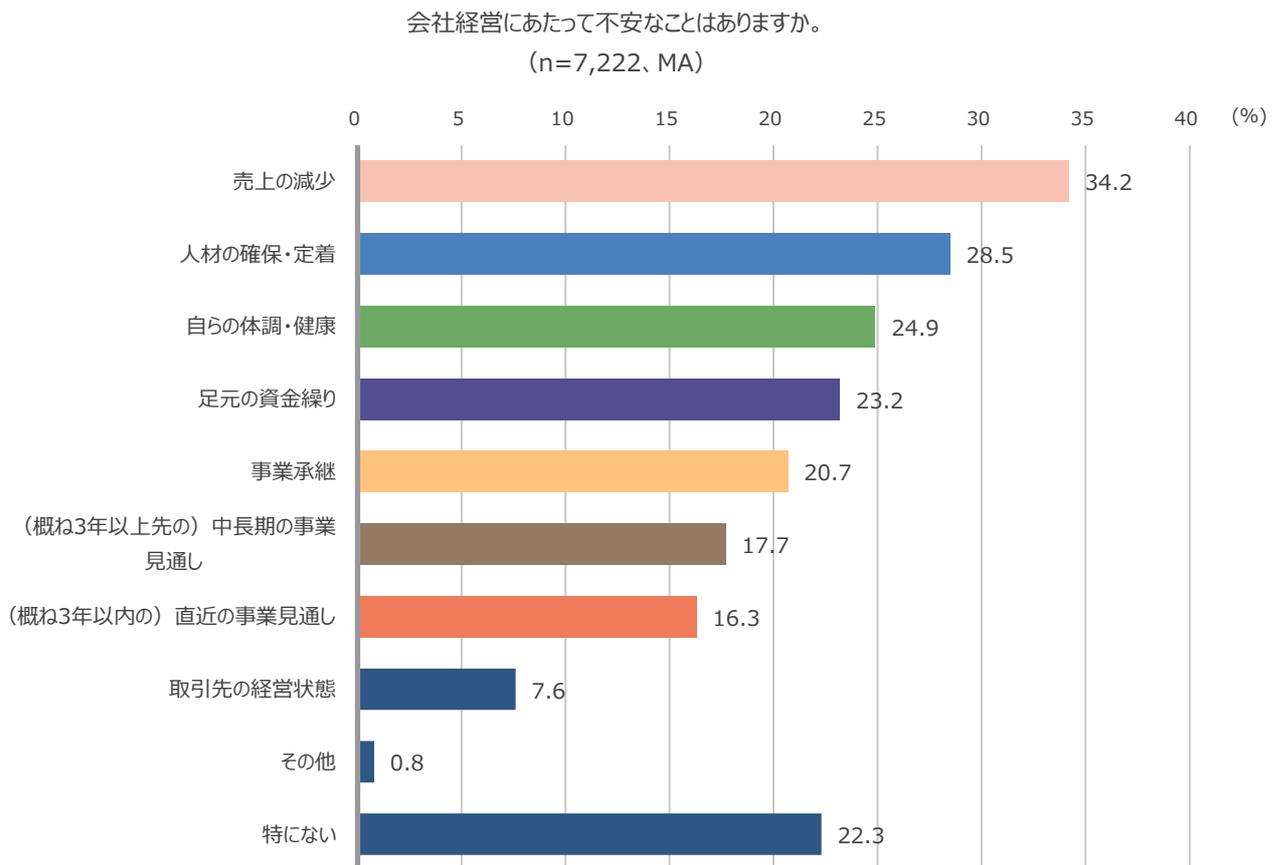
	n数	%
全業種	7,222	56.2
1 不動産業	672	67.4
2 その他サービス業	1090	61.0
3 建設業	942	60.5
4 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	355	60.0
5 その他	560	59.6

すでに新最低賃金を上回っているが、さらに賃上げすると回答した上位 5 業種

	n数	%
全業種	7,222	17.7
1 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	355	27.0
2 教育関連業	218	26.1
3 旅行関連業（宿泊・旅行代理店）	42	23.8
4 運送・輸送業	164	23.8
5 輸送機器・金属加工・精密機械業	85	23.5

（3）会社経営にあたって不安なことは、「売上の減少」が 34.2%で最多に。業種別に見ると、「出版・印刷関連産業」では 49.2%が「売上の減少」が不安と回答

中小企業経営者 7,222 名に会社経営にあたって不安なことはあるか聞いたところ、最多が「売上の減少」（34.2%）、続いて「人材の確保・定着」（28.5%）、「自らの体調・健康」（24.9%）でした。



各項目の回答率を業種別に見ると、「売上の減少」は「出版・印刷関連産業」（49.2%）、「人材の確保・定着」は「運送・輸送業」（48.8%）、「自らの体調・健康」は「旅行関連業（宿泊・旅行代理店）」（35.7%）が最も高い結果となりました。

会社経営にあたって「売上の減少」が不安と回答した上位 5 業種

	n数	%
全業種	7,222	34.2
1 出版・印刷関連産業	61	49.2
2 衣服業	193	45.1
3 日用品・化粧品業	71	45.1
4 食料・飲料業	343	44.3
5 教育関連業	218	43.6

会社経営にあたって「人材の確保・定着」が不安と回答した上位 5 業種

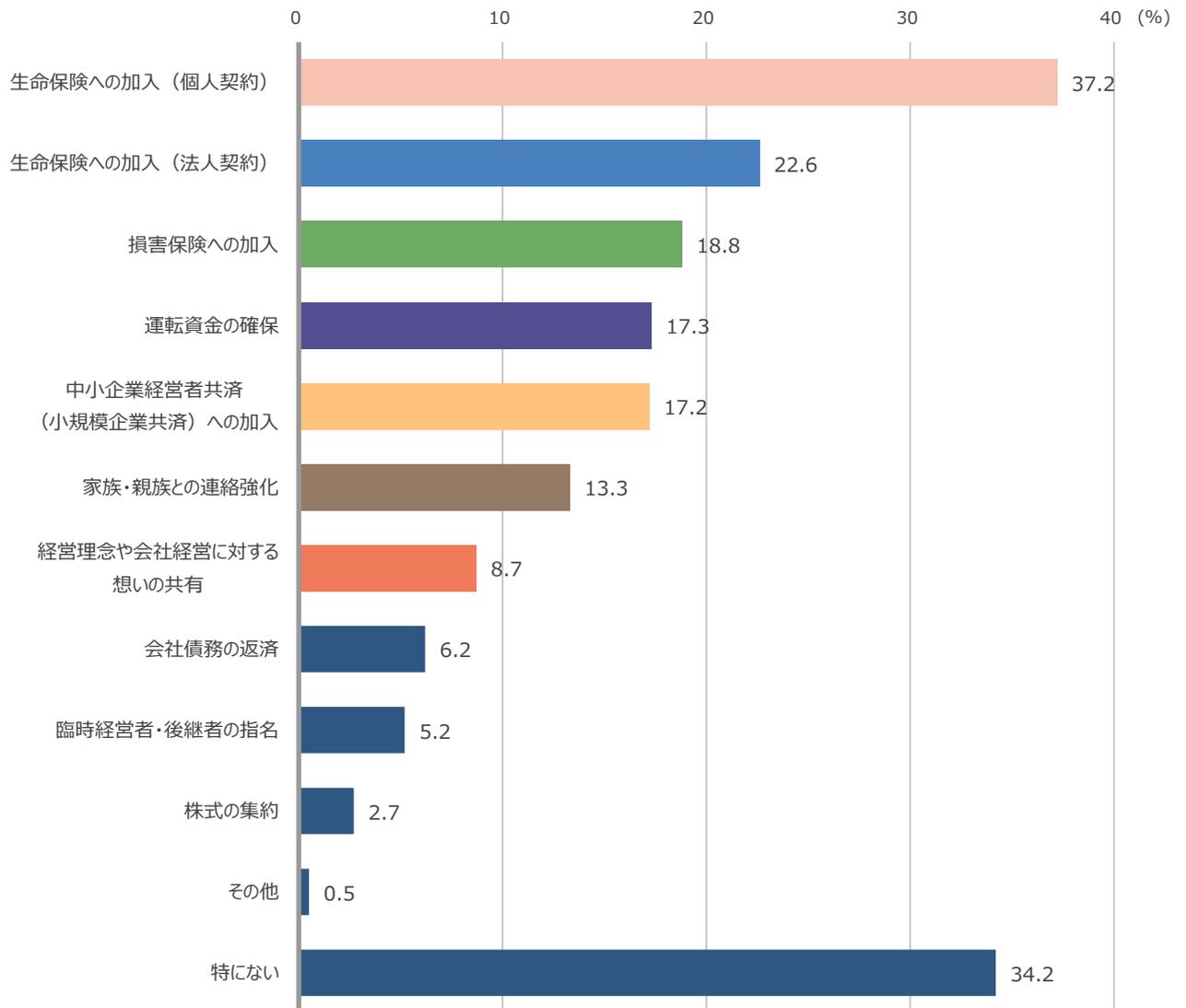
	n数	%
全業種	7,222	28.5
1 運送・輸送業	164	48.8
2 輸送機器・金屋加工・精密機械業	85	41.2
3 建設業	942	40.8
4 病院・医療機関・福祉業	345	40.0
5 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	355	37.2

会社経営にあたって「自らの体調・健康」が不安と回答した上位 5 業種

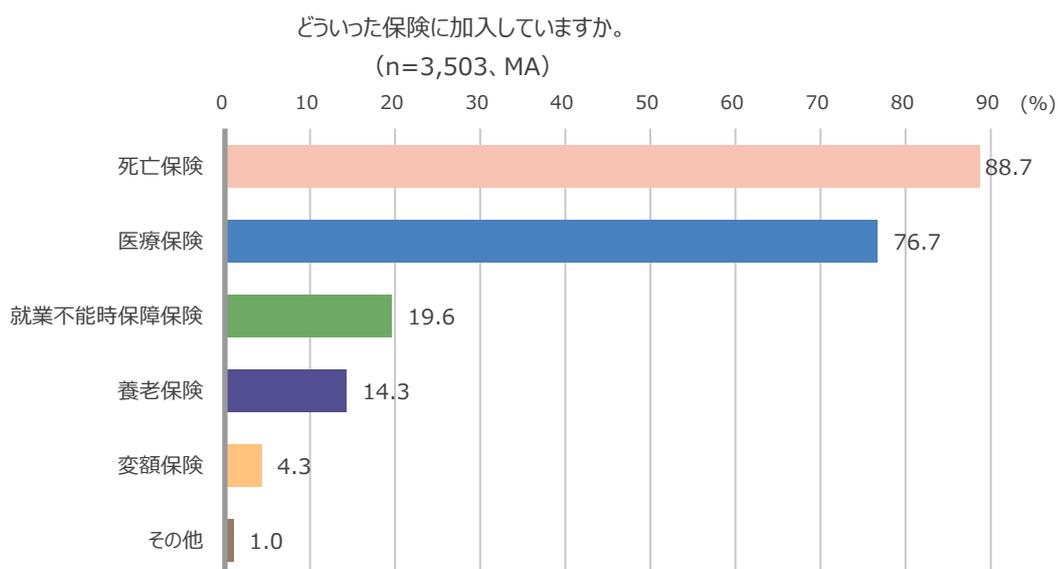
	n数	%
全業種	7,222	24.9
1 旅行関連業（宿泊・旅行代理店）	42	35.7
2 農業・林業・漁業・鉱業	215	34.4
3 飲食店	445	33.5
4 電気・ガス・熱供給・水道業	71	28.2
5 教育関連業	218	27.5

中小企業経営者 7,222 名に、病気や事故等で経営離脱を余儀なくされた場合に備えて実施していることはあるか聞いたところ、「生命保険への加入（個人契約）」が 37.2%、「生命保険への加入（法人契約）」が 22.6%、「損害保険への加入」が 18.8%となり、「特になし」は 34.2%でした。

あなたが病気や事故等で経営離脱を余儀なくされた場合に備えて実施していることはありますか。
(n=7,222、MA)



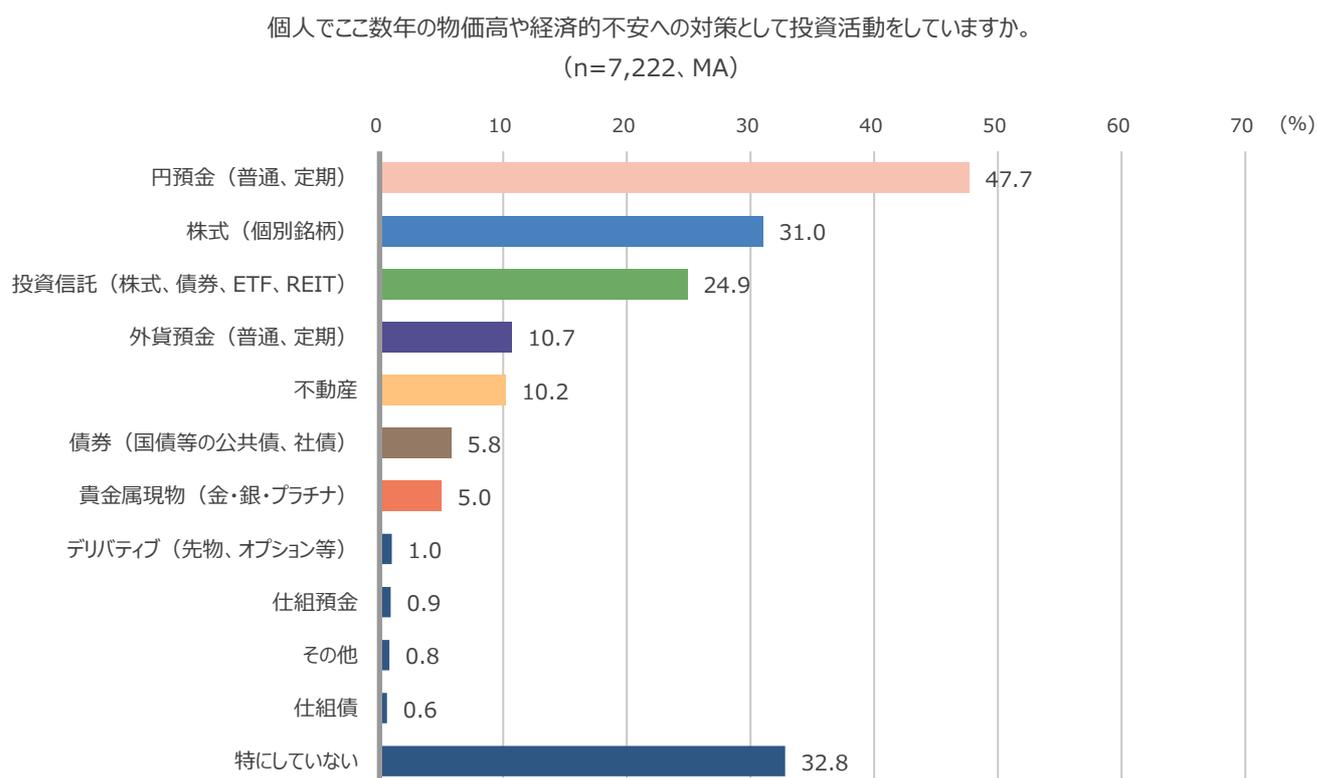
個人契約または法人契約の「生命保険への加入」と回答した 3,503 名を対象に、どういった保険に加入しているか聞いたところ、最多が「死亡保険」(88.7%)、続いて「医療保険」(76.7%)、「就業不能時保障保険」(19.6%)という結果になりました。



(4) ここ数年の物価高や経済的不安への対策のための投資活動について、個人としては「円預金（普通、定期）」が 47.7%、会社としては「特にしていない」が 60.1%で最多に

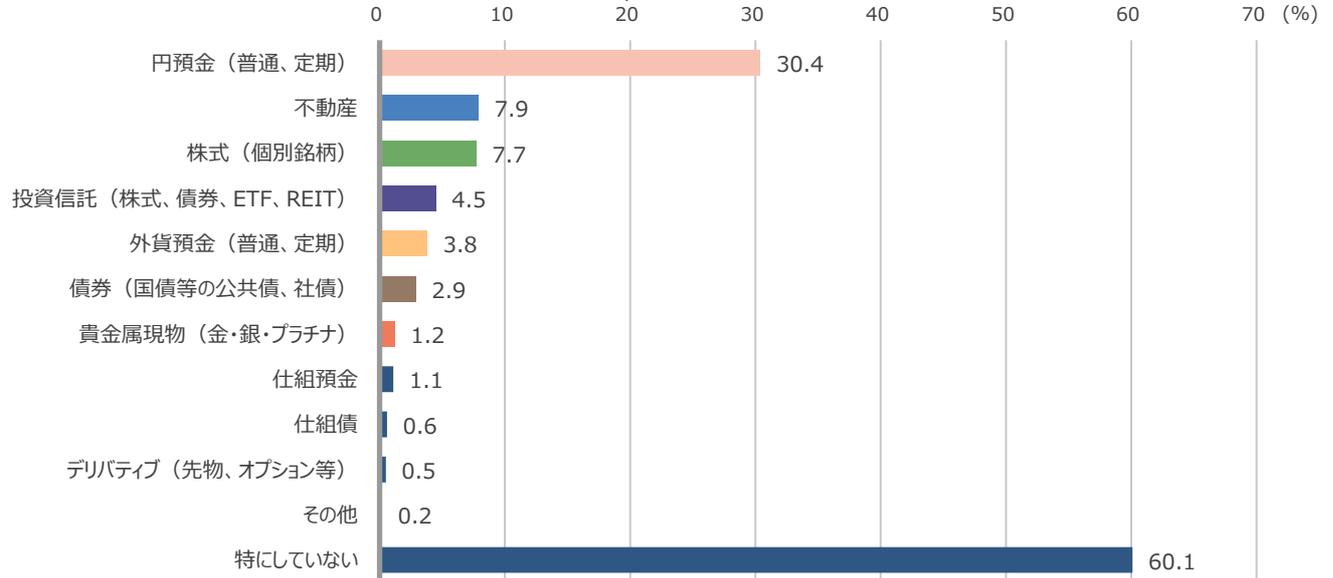
中小企業経営者 7,222 名に、ここ数年の物価高や経済的不安への対策として投資活動をしているか聞いたところ、個人では「円預金（普通、定期）」が 47.7%、「株式（個別銘柄）」が 31.0%、「投資信託（株式、債券、ETF、REIT）」が 24.9%となり、「特にしていない」は 32.8%でした。

一方で経営する会社では「円預金（普通、定期）」が 30.4%、「不動産」が 7.9%、「株式（個別銘柄）」が 7.7%となり、「特にしていない」は 60.1%という結果でした。



経営している会社でここ数年の物価高や経済的不安への対策として
投資活動をしていますか。

(n=7,222、MA)



【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 1 名以上 300 名未満の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,222 名

調査方法：インターネット調査

調査会社：株式会社マクロミル

実施時期：2024 年 9 月 27 日～9 月 30 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

※上位 5 業種の算出には小数点第 3 位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

株式会社プラップジャパン 畑野

TEL: 080-6300-2958 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、11 か国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、約 40 年にわたり、「中小企業サポーター」として、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。エヌエヌ生命ウェブサイト：<https://www.nnlife.co.jp>